



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 正次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	256,683	△3.2	△5,128	-	△13,778	-	△11,159	-	△11,154	-	△2,885	-
2023年3月期第3四半期	265,102	5.0	21,429	△10.9	7,414	△70.2	3,612	△80.6	3,403	△81.6	11,539	△46.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△88.70	△88.70
2023年3月期第3四半期	27.33	27.07

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第3四半期△180百万円 2023年3月期第3四半期△264百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	540,964	124,293	124,663	23.0
2023年3月期	561,567	138,827	138,008	24.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00
2024年3月期	-	36.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,500	△1.4	2,600	△87.0	△9,800	-	△7,200	-	△7,600	-	△60.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期の連結業績予想について、詳細は添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	126,139,556株	2023年3月期	125,522,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	211,941株	2023年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	125,752,678株	2023年3月期3Q	124,540,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明	8
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(売上収益)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は、256,683百万円（前年同期比3.2%減）となりました。為替の好影響があったものの、血糖値測定システム（BGM）事業での主に欧州における市場縮小の進行や米国における販売協業終了の影響、LSIM事業におけるPCR検査数の減少、バイオメディカ事業におけるmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小等により、糖尿病マネジメント、ヘルスケアソリューション、診断・ライフサイエンスの各セグメントが減収となったことによるものです。

営業損失は5,128百万円（前年同期は21,429百万円の利益）となりました。主な要因としては、BGM事業減収の影響や組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用の計上、持続血糖値測定機（CGM）事業の販売体制拡大に伴う販売経費の増加により糖尿病マネジメントが減益となったこと、LSIM事業での利益率の高いPCR検査件数の減少によりヘルスケアソリューションが減益となったことです。また、当第3四半期連結会計期間にLSIM事業において、検査数が新型コロナウイルス感染症前の水準まで回復する前提の事業計画と直近の実績に乖離が生じていること等により減損の兆候があると判断し減損テストを実施した結果、のれん及び無形資産の減損損失13,983百万円を計上しました。

調整後EBITDAは33,677百万円（前年同期比31.7%減）となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用（加算4,484百万円）、一時的な資産の処分等収益・費用（減算2,553百万円）がありました。なお、一時的な事業構造改革関連収益・費用には、2023年6月に開示したグループ内事業再編に伴う一時費用（271百万円）が含まれております。

税引前四半期損失は13,778百万円（前年同期は7,414百万円の利益）となりました。金融費用において、前年同期は、当社が非支配持分を有するSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損6,479百万円がありましたが、当該貸付金を新株予約権に交換したことにより、当期より包括利益を通じて公正価値評価を行うこととなり当該評価損の計上はなくなりました。一方で当期は為替差損や利息費用等の増加がありました。

また、移転価格税制調整金及び借入契約変更に伴う税金計算の影響等により法人所得税費用が△2,619百万円となり損失額は改善したものの、四半期損失は11,159百万円（前年同期は3,612百万円の利益）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損失は11,154百万円（前年同期は3,403百万円の利益）となりました。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,910百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	265,102	256,683	△3.2%
営業利益（△は損失）	21,429	△5,128	—
EBITDA	44,055	31,466	△28.6%
調整後EBITDA	49,320	33,677	△31.7%
税引前四半期利益（△は損失）	7,414	△13,778	—
四半期利益（△は損失）	3,612	△11,159	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	3,403	△11,154	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,716	9,910	△36.9%
米ドル平均レート（円）	136.37 円	143.18 円	6.81 円
ユーロ平均レート（円）	140.51 円	155.32 円	14.81 円

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益は国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業利益 (△は損失)	21,429	△5,128	—
+ 減価償却費	22,250	20,458	△8.1%
+ 減損損失 (有価証券等を除く)	375	16,135	—
EBITDA	44,055	31,466	△28.6%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	530	204	△61.5%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	3,684	4,484	21.7%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	35	△2,553	—
+ 一時的な役員報酬	1,346	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△331	76	—
調整後EBITDA	49,320	33,677	△31.7%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益算出表)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	3,403	△11,154	—
(調整額)			
+ M&A関連の有形・無形資産償却費	9,705	8,065	△16.9%
+ 減損損失 (有価証券等を除く)	210	16,135	—
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	6,479	—	—
+ 法人税見合い調整額	△4,082	△3,137	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,716	9,910	△36.9%

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益を以下の算式により算出しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益

= 親会社の所有者に帰属する四半期利益 + M&A関連収益・費用 (償却資産)

+ 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	83,729	80,343	△4.0%
営業利益	19,671	8,822	△55.2%
EBITDA	27,499	14,151	△48.5%
調整後EBITDA	27,849	17,286	△37.9%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業利益	19,671	8,822	△55.2%
+ 減価償却費	7,685	5,329	△30.7%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	142	—	—
EBITDA	27,499	14,151	△48.5%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	118	3,031	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	35	△9	—
+ 一時的な役員報酬	151	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	45	112	148.9%
調整後EBITDA	27,849	17,286	△37.9%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、80,343百万円(前年同期比4.0%減)となりました。これは主に、為替の好影響があったものの、血糖値測定システム(BGM)事業において減収となったことが要因です。BGM事業は、市場成長が続く新興国において増収となった一方、主に欧州における市場縮小の進行及び米国における販売協業終了の影響により減収となりました。持続血糖値測定機(CGM)事業は為替影響及びマーケティングキャンペーンの実施等により増収、診断薬事業は成長ホルモン製剤注入器の需要増を主要因とし増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、8,822百万円(前年同期比55.2%減)となりました。これは主に、前述のBGM事業の減収の影響や、BGM事業及び診断薬事業の組織体制の見直し等に伴う事業構造改革関連費用3,031百万円の計上、CGM事業の販売体制拡大に伴う販売経費の増加によるものです。また、BGMにおける販売チャネル構成の変化及び、BGM・CGM・診断薬の製品構成の変化による利益率の低下も営業利益を押し下げました。

調整後EBITDAは17,286百万円(前年同期比37.9%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連の収益・費用(当期3,031百万円加算、前年同期118百万円加算)の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	99,175	95,184	△4.0%
営業利益（△は損失）	8,480	△11,618	－
EBITDA	16,626	10,504	△36.8%
調整後EBITDA	17,444	11,273	△35.4%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業利益（△は損失）	8,480	△11,618	－
+ 減価償却費	8,146	8,139	△0.1%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	－	13,983	－
EBITDA	16,626	10,504	△36.8%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	－	140	－
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	748	627	△16.2%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	－	－	－
+ 一時的な役員報酬	69	－	－
+ 一時的なその他の収益・費用	－	－	－
調整後EBITDA	17,444	11,273	△35.4%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、95,184百万円（前年同期比4.0%減）となりました。内訳として、LSIM事業が65,155百万円（前年同期比9.7%減）、ヘルスケアITソリューション事業（旧メディコム事業）が30,029百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

LSIM事業は臨床検査事業において、通常の検査件数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の分類の2類相当から5類への移行等に伴うPCR検査件数の減少、創薬支援事業における治験の試験開始遅れや非臨床試験の受注減の影響により減収となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、オンライン資格確認システムの経過措置分の販売を2023年9月末で終了したことによる減収影響があったものの、同10月に富士フィルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レポート関連事業の取得手続きを完了し当該売上収益が新たに計上されたこと等により増収となりました。

なお、当期より健康診断サポート事業をLSIM事業からヘルスケアITソリューション事業へ移管しております。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業損失は、11,618百万円（前年同期は8,480百万円の利益）となりました。これは主に、LSIM事業において前述ののれん及び無形資産の減損損失を13,983百万円計上したこと及び利益率の高いPCR検査件数が減少したこと、ヘルスケアITソリューション事業においてオンライン資格確認システムの経過措置分の販売終了及びIT機器の仕入価格高騰、採用や開発等の成長投資の増加等により利益率が低下したことが要因です。

調整後EBITDAは、11,273百万円（前年同期比35.4%減）となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用（当期627百万円加算、前年同期748百万円加算）の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	80,421	79,394	△1.3%
営業利益	6,258	4,927	△21.3%
EBITDA	12,249	13,566	10.8%
調整後EBITDA	12,105	11,313	△6.5%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業利益	6,258	4,927	△21.3%
+ 減価償却費	5,873	6,486	10.4%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	117	2,151	—
EBITDA	12,249	13,566	10.8%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	530	63	△88.1%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	337	271	△19.6%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	△2,543	—
+ 一時的な役員報酬	36	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,048	△44	—
調整後EBITDA	12,105	11,313	△6.5%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、79,394百万円(前年同期比1.3%減)となりました。内訳として、病理事業が39,570百万円(前年同期比8.4%増)、バイオメディカ事業が39,823百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

病理事業の増収は主に、為替の好影響、前年度第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルスに起因する製品不足の影響、前年7月実施のM&Aによる効果、製品価格の改定効果等によるものです。地域別では、為替の好影響もありすべての地域で増収となりましたが、欧州、アジア太平洋地域は主に前述の前年度の製品不足の影響により、大きく増収となりました。加えて欧州では前述のM&Aの効果もありました。

バイオメディカ事業の減収は主に、研究・医療支援機器分野における、mRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小によるものです。一方で、同分野における特需を除いた一般需要売上は、価格改定や為替の好影響もあり増加しました。地域別では、米州・欧州は減収、日本は増収となりました。米州は製薬・バイオテックからの新規案件を獲得する等の好影響はあったものの、設備投資の減少による厳しい市況による減収分を補うには至りませんでした。欧州は一部の国で引き合いや販売が復調するも、前年同期の超低温フリーザーの大型需要分を補うには至りませんでした。日本は大型設備投資案件の獲得及び当社の強みである省エネルギー性能に優れた製品の提案による需要喚起等の取り組みもあり増収となりました。また、調剤支援機器・その他の売上は、米国市場における旧機種切替キャンペーン等が功を奏し前年同期比で増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、4,927百万円(前年同期比21.3%減)となりました。病理事業においては収益改善の取り組み効果や、当第2四半期連結会計期間において計上した関連会社株式の売却益があった一方、同じく当第2四半期連結会計期間において計上したのれんの減損損失2,113百万円が主な要因です。バイオメディカ事業においては、価格改定効果はあったもののインフレに伴うコスト増等を吸収するには至りませんでした。

調整後EBITDAは、11,313百万円（前年同期比6.5%減）となりました。主な当該調整項目には、一時的な資産の処分等の収益・費用（当期2,543百万円減算）がありました。これは、前述の関連会社株式の売却益です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて20,603百万円減少し、540,964百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が17,030百万円減少したこと、源泉所得税還付等によりその他の流動資産が4,469百万円減少したこと、ヘルスケアソリューションセグメントのLSIM事業において減損を認識したこと等により無形資産が1,222百万円減少したこと、ヘルスケアソリューションセグメントのLSIM事業及び診断・ライフサイエンスセグメントの病理事業においてのれんの減損を認識した一方、富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の取得や円安の影響を受けたこと等によりのれんが518百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,069百万円減少し、416,670百万円となりました。この主な要因は、円安の影響を受けた一方、返済が進んだこと等により借入金が6,032百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて14,533百万円減少し、124,293百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が8,159百万円増加した一方、四半期損失と配当の支払い等により利益剰余金が20,116百万円減少したことによるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の24.6%から1.6ポイント減少して23.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ17,030百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には43,902百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は28,541百万円であり、前年同期比21,685百万円増となりました。当該増加の主な要因は、運転資本が減少したこと、為替相場が円安となったこと、法人所得税の支払額が前年同期より8,610百万円減少したこと、源泉所得税の還付により法人所得税の還付額が前年同期より6,132百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は17,072百万円であります。前年同期から5,807百万円の支出の増加となりましたが、当該増加の主な要因は、当第3四半期連結累計期間においてLunaphore Technologies SAの株式を売却したことにより持分法で会計処理されている投資の売却による収入が3,821百万円、富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,440百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は31,133百万円であり、主として借入金の借換え等により生じた長期借入による収入62,215百万円及び長期借入金の返済による支出82,229百万円並びに親会社の所有者への配当金の支払額8,754百万円から構成されます。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、以下のとおり修正しました。

当期の連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (△は損 失) (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (△は損 失) (百万円)	基本的1 株当たり 当期利益 (△は損 失) (円)	*調整後 EBITDA (百万円)	*キャッシ ュベース での 親会社の 所有者に 帰属 する当期 利益 (百万円)
前回発表予想 (A)	355,500	27,100	16,800	14,100	13,700	108.92	60,200	23,400
今回修正予想 (B)	351,500	2,600	△9,800	△7,200	△7,600	△60.42	51,000	15,300
増減額 (B-A)	△4,000	△24,500	△26,600	△21,300	△21,300	△169.33	△9,200	△8,100
増減率 (%)	△1.1	△90.4	—	—	—	—	△15.3	△34.6
(参考) 前期連結実績 (2023年3月期)	356,434	20,000	179	△3,048	△3,222	△25.84	64,882	22,473

(注) 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 + M&A関連の有形・無形資産償却費
+ 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

* 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準(IFRS)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

通期見通しの前提となる為替レートは1ユーロ155円、1米ドル144円から変更はありませんが、当期までの実績を反映し、以下の理由により業績予想を引き下げます。

売上収益は、糖尿病マネジメントにおいては、BGM事業の市場縮小影響及びCGM事業が想定を下回るリスクを織込みます。ヘルスケアソリューションにおいては足元の実績を踏まえ、臨床検査需要の回復遅延及び電子処方箋の導入時期の遅延を織込みます。診断・ライフサイエンスでは欧米を中心とした市場環境悪化の影響を織込みます。

営業利益は、第4四半期連結会計期間に構造改革効果の発現やコスト削減等により一定程度の利益率改善は見込むものの、従来予想を引き下げ26億円を見込みます。前回予想との差額245億円の内訳は、糖尿病マネジメントで63億円、ヘルスケアソリューションで当第3四半期連結会計期間に計上した減損損失140億円を含み173億円、診断ライフサイエンスで14億円です。これまでの実績や上述の利益率改善や売上収益の悪化、為替影響等による減価償却費の増加等の今後の見込みを織り込んだものです。

調整後EBITDAは、上述の営業利益の増減理由及び減価償却費の調整を織込み、510億円とします。

また、これまでの為替差損益の実績と今後の利息費用の増加を織込み、税引前損失は98億円を見込みます。税額に実績と上述の減益影響を織込んだ結果、当期利益は72億円の損失に修正します。よって、親会社の所有者に帰属する当期損失は76億円となりますが、キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、153億円を見込みます。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益(損失)		調整後EBITDA	
	前回 発表予想	今回 発表予想	前回 発表予想	今回 発表予想	前回 発表予想	今回 発表予想
糖尿病マネジメント	108,100	107,500	21,100	14,900	29,200	25,100
ヘルスケアソリューション	135,000	132,700	8,700	△8,600	20,900	17,900
診断・ライフサイエンス	110,200	108,900	8,000	6,600	16,500	16,000
本社・その他	2,300	2,400	△10,700	△10,200	△6,300	△8,100

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,933	43,902
営業債権	69,280	63,510
棚卸資産	51,732	56,572
その他の金融資産	2,321	3,766
その他の流動資産	13,314	8,845
流動資産合計	197,583	176,597
非流動資産		
有形固定資産	47,593	46,437
のれん	199,707	200,225
無形資産	91,123	89,901
持分法で会計処理されている投資	3,697	2,127
その他の金融資産	16,107	13,885
繰延税金資産	4,425	8,225
その他の非流動資産	1,328	3,563
非流動資産合計	363,984	364,366
資産合計	561,567	540,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,639	65,248
借入金	30,212	34,176
未払法人所得税等	2,393	3,480
引当金	4,715	7,080
その他の金融負債	5,554	5,570
その他の流動負債	21,325	19,648
流動負債合計	129,842	135,206
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230	1,025
借入金	262,403	252,407
退職給付に係る負債	7,875	8,543
引当金	3,180	3,233
その他の金融負債	9,225	8,011
繰延税金負債	7,312	6,678
その他の非流動負債	1,670	1,564
非流動負債合計	292,898	281,463
負債合計	422,740	416,670
資本		
資本金	47,946	48,353
資本剰余金	43,641	41,848
利益剰余金	17,081	△3,035
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	29,906	38,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	138,008	124,663
非支配持分	819	△369
資本合計	138,827	124,293
負債及び資本合計	561,567	540,964

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	265,102	256,683
売上原価	138,206	140,801
売上総利益	126,895	115,881
販売費及び一般管理費	105,874	112,115
その他の収益	1,414	3,358
その他の費用	741	12,072
持分法による投資損益 (△は損失)	△264	△180
営業利益 (△は損失)	21,429	△5,128
金融収益	148	552
金融費用	14,163	9,202
税引前四半期利益 (△は損失)	7,414	△13,778
法人所得税費用	3,801	△2,619
四半期利益 (△は損失)	3,612	△11,159
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	3,403	△11,154
非支配持分	209	△4
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	27.33	△88.70
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	27.07	△88.70

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	3,612	△11,159
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	822	△238
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△61	△1,098
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	125	67
在外営業活動体の換算差額	6,747	9,892
持分法によるその他の包括利益	293	△348
税引後その他の包括利益	7,927	8,273
四半期包括利益	11,539	△2,885
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,291	△2,928
非支配持分	248	43
四半期包括利益	11,539	△2,885

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	3,403	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	822	△61	125
四半期包括利益合計	—	—	3,403	—	822	△61	125
新株の発行	685	△462	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,201	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△495	492	—	—	—	—
株式報酬取引	—	261	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	822	—	△822	—	—
その他の増減	—	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	685	△695	△7,886	—	△822	—	—
2022年12月31日時点の残高	47,751	43,422	23,871	△568	—	350	33

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	3,403	209	3,612
その他の包括利益	6,707	293	7,887	7,887	39	7,927
四半期包括利益合計	6,707	293	7,887	11,291	248	11,539
新株の発行	—	—	—	223	—	223
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,201	—	△9,201
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△112	△112
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	△3	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	261	—	261
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△822	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△0	13	12
所有者との取引額合計	—	—	△822	△8,719	△99	△8,818
2022年12月31日時点の残高	22,460	626	23,471	137,947	839	138,786

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	△11,154	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△238	△1,098	67
四半期包括利益合計	—	—	△11,154	—	△238	△1,098	67
新株の発行	406	△216	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,043	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	△14	14	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	66	—	238	△304	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	406	△1,793	△8,962	—	238	△304	—
2023年12月31日時点の残高	48,353	41,848	△3,035	△568	—	△852	14

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2023年4月1日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△11,154	△4	△11,159
その他の包括利益	9,844	△348	8,225	8,225	48	8,273
四半期包括利益合計	9,844	△348	8,225	△2,928	43	△2,885
新株の発行	—	—	—	190	—	190
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,043	—	△9,043
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	3	—	3
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
その他の資本の構成要素から	—	—	△66	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△66	△10,415	△1,232	△11,648
2023年12月31日時点の残高	38,586	318	38,066	124,663	△369	124,293

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,414	△13,778
減価償却費	22,250	20,458
減損損失(△は戻入れ)	375	16,135
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益(△は益)	6,405	△247
支払利息	4,926	5,261
持分法による投資損益(△は益)	264	180
固定資産売却損益(△は益)	△17	△37
営業債権の増減額(△は増加)	△885	11,268
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,068	△1,573
営業債務の増減額(△は減少)	△4,581	△2,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	△65
その他	△6,239	△2,621
小計	23,901	32,026
利息及び配当金の受取額	528	582
利息の支払額	△3,414	△4,651
法人所得税の支払額	△14,636	△6,026
法人所得税の還付額	478	6,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,856	28,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,446	△10,679
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	253	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	△1,754	△11,440
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△441	△351
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	3,821
投資の取得による支出	△1,045	—
その他	△830	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,265	△17,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265	5,000
長期借入による収入	—	62,215
長期借入金の返済による支出	△19,500	△82,229
リース負債の返済による支出	△4,335	△4,446
株式の発行による収入	223	194
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,611
親会社の所有者への配当金の支払額	△8,890	△8,754
その他	△105	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,874	△31,133
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,419	2,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,864	△17,030
現金及び現金同等物の期首残高	95,232	60,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,368	43,902

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器の開発製造販売

② セグメント収益及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	83,729	99,175	80,421	263,326	1,775	265,102
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	83,729	99,175	80,421	263,326	1,775	265,102
営業利益（△は損失）	19,671	8,480	6,258	34,410	△12,981	21,429
金融収益						148
金融費用						14,163
税引前四半期利益						7,414
その他項目						
減価償却費及び償却費	7,685	8,146	5,873	21,704	545	22,250
減損損失	142	—	117	259	116	375

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	80,343	95,184	79,394	254,923	1,760	256,683
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	80,343	95,184	79,394	254,923	1,760	256,683
営業利益(△は損失)	8,822	△11,618	4,927	2,131	△7,259	△5,128
金融収益						552
金融費用						9,202
税引前四半期利益(△は損失)						△13,778
その他項目						
減価償却費及び償却費	5,329	8,139	6,486	19,956	502	20,458
減損損失	—	13,983	2,151	16,135	0	16,135

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
2. 値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの、業績と事業計画の間に乖離が生じていること、減損テストに当たって使用する割引率の算定の基礎となるリスクフリーレートが上昇したこと等を考慮して総合的に判断した結果、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、病理資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。病理資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは当第2四半期連結会計期間において2,147百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含まれております。
3. 新型コロナウイルス感染症収束後に感染症拡大前の水準まで検査数が回復する前提の事業計画でありましたが、業績と事業計画の間に乖離が生じていること等を考慮して総合的に判断した結果、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、臨床検査資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。臨床検査資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは当第3四半期連結会計期間において12,737百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、のれん及び無形資産に配分されており、要約四半期連結損益計算書上、それぞれ「その他の費用」並びに「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 臨床検査資金生成単位における業績の実績と事業計画の乖離を受け、LSIM診断薬資金生成単位の減損テストにあたって適用される割引率の上昇が見込まれたこと等により、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、LSIM診断薬資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。LSIM診断薬資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは当第3四半期連結会計期間において1,246百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、のれん及び無形資産に配分されており、要約四半期連結損益計算書上、それぞれ「その他の費用」並びに「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	5,673	94,510	9,655	252	110,091
欧州	44,593	2,705	21,444	—	68,743
北米	19,284	124	37,161	—	56,570
その他	14,177	1,835	12,159	1,523	29,696
合計	83,729	99,175	80,421	1,775	265,102

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	6,481	89,905	10,944	160	107,491
欧州	42,056	2,533	17,690	—	62,280
北米	17,033	389	38,285	—	55,708
その他	14,772	2,356	12,474	1,600	31,203
合計	80,343	95,184	79,394	1,760	256,683